

2019年9月27日

各位

大同生命保険株式会社
学校法人産業医科大学
株式会社メディヴァ

中小企業向け「健康経営実践モデル」構築のための 産学連携プロジェクトの開始

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：工藤 稔、以下「大同生命」）は、学校法人産業医科大学 産業保健経営学研究室（教授：森 晃爾、以下「産業医大」）、および株式会社メディヴァ（社長：大石 佳能子、以下「メディヴァ社」）と協働し、中小企業向け「健康経営^{※1}実践モデル」構築のための産学連携プロジェクト（以下、当プロジェクト）を、2019年10月より開始します。

当プロジェクトに先駆けた3社による事前調査（2019年4月～9月）や、大同生命が実施する「大同生命サーベイ」^{※2}では、中小企業において健康経営の重要性や効果が認識されている一方で、中小企業特有の課題として、健康上の問題がある従業員がいた場合に、人材やノウハウの不足等を理由に定期健診受診後の事後措置（産業医との面談や保健指導等）が十分に実施できていない等の実態があることが明らかになりました。

大同生命では、健康経営の実践支援ツールである「大同生命 ^{ケンコウ サポート プログラム} KENCO SUPPORT PROGRAM」^{※3}の提供を軸に、「DAIDO KENCO アクション」と称した中小企業における健康経営の普及支援活動に取り組んでいます。今後は、当プロジェクトを通じ、産業医大の長年の産業保健の研究実績に基づく学術的・専門的な知見、およびメディヴァ社のヘルスケア・医療分野における豊富なコンサルティング経験を大同生命の取組みに融合することで、中小企業で働く人々が生き生きと活躍できる社会づくり、ひいては健康寿命の延伸など、わが国の高齢化社会が抱える課題解決への貢献に向けた取組みを加速して参ります。

以上

※1 「健康経営」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

※2 詳細は別紙2を参照ください。

※3 中小企業の健康経営の実践を総合的に支援するWebサービスとして、株式会社バリューHR（社長：藤田 美智雄、東証一部上場（証券コード6078））との共同開発により、2017年4月より提供を開始しております。

産学連携プロジェクトの協働イメージ



中小企業向け「健康経営実践モデル」構築



学校法人産業医科大学 産業保健経営学研究室

<産業医科大学の特徴>

- ・産業医学の振興と優れた産業医・産業保健技術職の養成を目的として 1978 年に設立
- ・毎年、産業衛生専門医試験合格者の 70～80%は当大学の卒業生
- ・医学部卒業と同時に産業医資格が取得できる国内で唯一の大学

<産業保健経営学研究室 教授 森 晃爾>

- ・中小企業や外資企業で産業医を務めたあと、産業医科大学教授として産業医の養成や健康経営の研究に従事
- ・経産省次世代ヘルスケア産業協議会健康投資ワーキンググループ主査、健康経営優良法人認定委員会の座長などとして、国の健康経営の普及に深く携わる

MEDIVA 株式会社メディヴァ

Medical Innovation and Value-Added

<メディヴァ社の特徴>

- ・病院・介護施設の経営改善、健保組合や企業の健康づくり、健康経営支援、在宅医療、訪問看護、政府・中央官庁への政策提言など幅広いコンサルティングを展開
- ・新しい予防・医療・介護の施設やサービスモデルの創造と運営、IT・新技術を用いたヘルスケア商品・サービスの創造と運営を実施

<代表取締役 大石 佳能子>

- ・ハーバード大 MBA を取得後、大手コンサルタント会社のパートナー（取締役）を経て、メディヴァ社を設立。経産省産業構造審議会「2050 経済社会構造部会」委員等を務める
- ・著書『「幸せな老後」を自分でデザインするためのデータブック』等

中小企業調査「大同生命サーベイ」

「大同生命サーベイ」は、中小企業経営者のみなさまに景況感や経営課題の解決に向けたお取組み等に関する”生の声”をお聞きする調査として、2015年10月より全国で毎月実施しており、経営課題に対する”ヒント”となるよう、タイムリーに情報を提供しています。

【調査概要・回答企業に関するデータ】

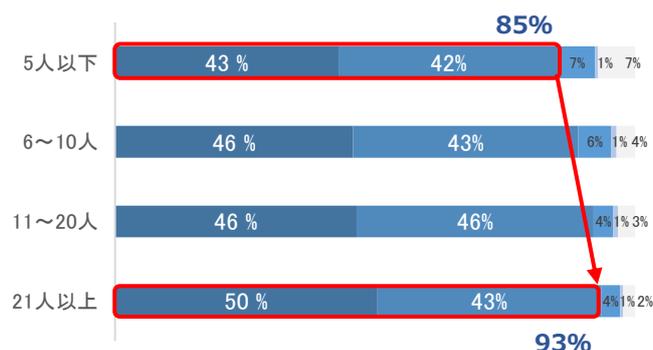
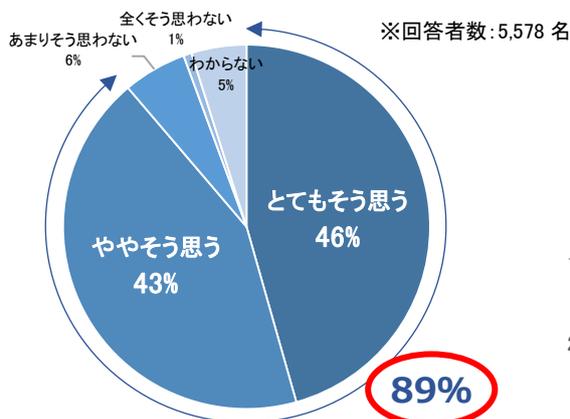
- ・調査期間：2019年8月1日(木)～8月26日(月) ・調査対象：全国の企業経営者(うち約5割が当社ご契約企業)
- ・調査方法：当社営業職員が訪問により調査 ・回答企業数：5,795社
- ・調査内容：健康増進への取組み

※調査結果の一部を抜粋しています。その他の調査結果は以下をクリックすると確認できます。

[中小企業調査「大同生命サーベイ」2019年8月度レポート](#)

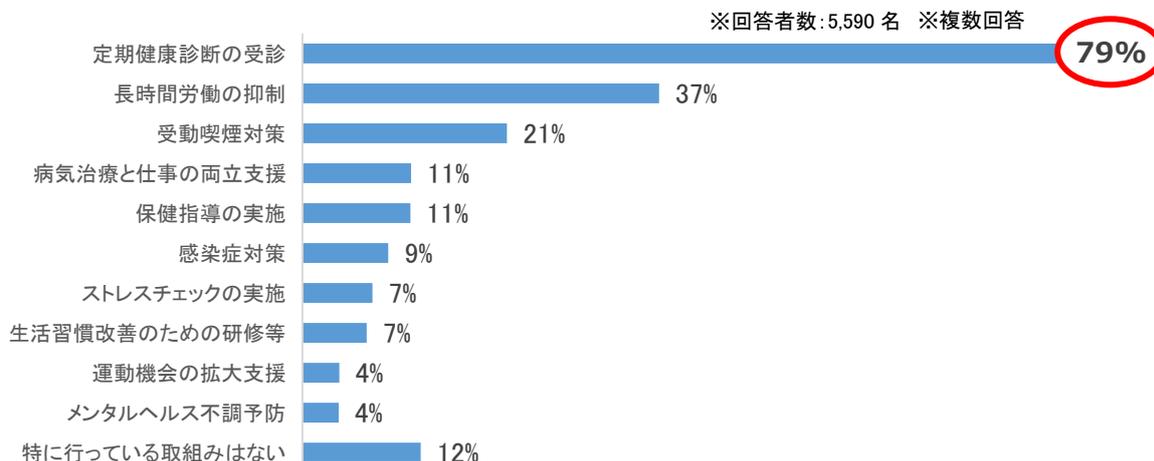
Q1 従業員の健康を保持・増進することにより、「生産性の向上」や「活力ある職場の実現」につながるとお考えかどうかをお答えください。

- ・約9割※の経営者は、従業員の健康保持・増進が「生産性の向上」や「活力ある職場の実現」につながると考えています。※「とてもそう思う」「ややそう思う」
- ・また、従業員規模別に見ると、規模が大きいほど、従業員の健康保持・増進の重要性を感じていることがうかがえます。



Q2 従業員の健康保持・増進に向けて「実施している取組み」をお答えください。

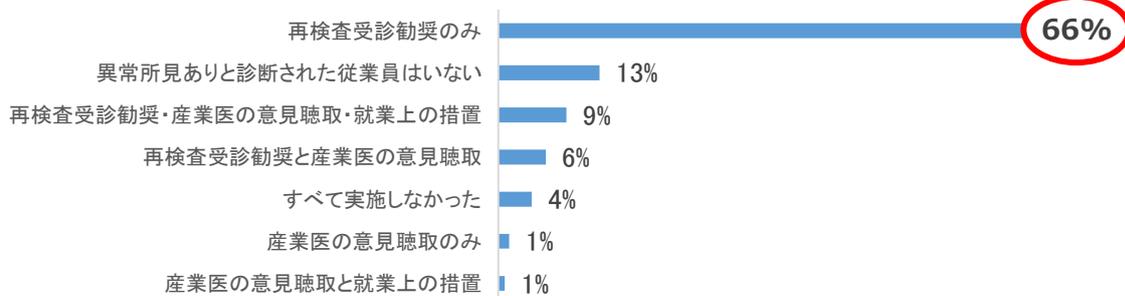
- ・経営者が従業員の健康保持・増進に向けて実施している取組みでは、「定期健診の受診」が約8割と最も多く、次いで「長時間労働の抑制」が約4割となりました。
- ・一方で、「保健指導」や「ストレスチェック」などを実施している企業は少ない状況です。



Q3 過去3年間で、従業員の健康診断結果で異常所見有(要再検査等)と診断された場合の対応をお答えください。

- ・健診結果で異常所見有(要再検査等)と診断された従業員への対応では、「再検査受診勧奨のみ」が約7割と最も多くなりました。
- ・「産業医の意見聴取」や「就業上の措置」を含む回答は1～2割ほどで、健診受診後の事後措置が十分ではないことがうかがえます。

※回答者数:4,159名



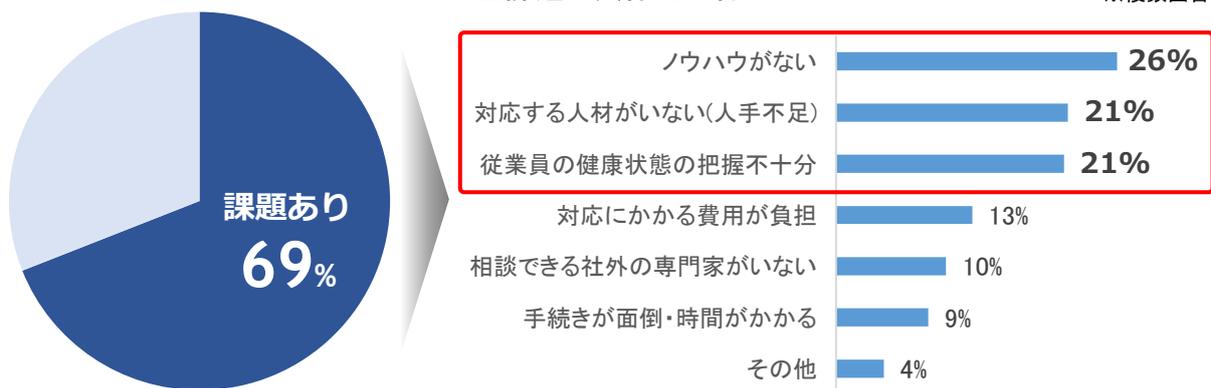
Q4 従業員の健康を保持・増進していくうえでの課題についてお答えください。

- ・従業員の健康を保持・増進していくうえで、約7割の経営者は課題があると感じています。
- ・課題の具体的内容を見ると、「ノウハウがない」が最も多く、次いで「対応する人材がない(人手不足)」「従業員の健康状態の把握不十分」となりました。
- ・多くの経営者は「従業員の健康保持・増進」が「生産性の向上」や「活力ある職場の実現」につながると感じているものの、様々な課題があり、十分に取組めていないことがうかがえます。

※回答者数:5,461名

■課題の具体的内容

※複数回答



<ご参考>

2018年度以前にも「大同生命サーベイ」で健康経営に関する調査を実施しています。
以下をクリックすると調査結果のレポートが確認できます。

[中小企業調査「大同生命サーベイ」2018年4月度レポート](#)

[中小企業調査「大同生命サーベイ」2017年3月度レポート](#)